令和元年度　一般会計等財務書類

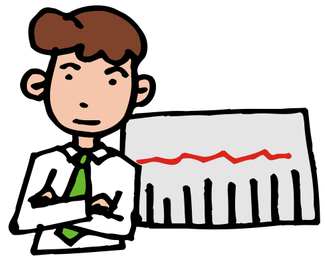
財務書類4表のポイント

【貸借対照表】
総資産639億3千万円、純資産424億3千万円となり、純資産÷総資産で表される純資産比率は66.37%でした。
【資金収支計算書】
当期収支は、業務活動収支の12億7千万円で、投資活動収支及び財務活動収支（マイナス13億7千万円）を賄えなかったため、1億円のマイナスとなりました。
【純資産変動計算書】
純行政コスト135億9千万円に対し、税収等と国県等補助金の合計が129億9千万円となり、6億円のコスト超過となっています。
【行政コスト計算書】
行政コストを人件費、物件費等、その他業務費用等、移転費用に区別して、何にコストがかかったかを明確に示し、経常コストのみならず、臨時コストも反映された表となっています。

※市民一人当たりは、令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口34,254人で算出

一般会計等に含まれる会計

一般会計
クレール平田運営特別会計
月見の里南濃運営特別会計
介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計



貸借対照表（バランスシート）

（令和2年3月31日現在）

「貸借対照表」とは、市民の方々が利用する市の施設（財産）、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどのくらいあるのかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。また、左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高（＝バランス）を示していることからバランスシートとも呼ばれます。

市民一人当たりにすると、資産187万円、負債63万円、純資産124万円です。

資産	639億3千万円
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。	
固定資産	
①事業用資産	358億9千万円
学校、庁舎、工作物など	
②インフラ資産	154億4千万円
道路、橋梁など	
③物品	2億7千万円
ソフトウェア	5千万円
投資その他の資産	95億4千万円
基金、出資金、長期延滞債権など	
流動資産	27億4千万円
現金・預金、財政調整基金、市税未収金など	
うち現金預金	8億円

負債	215億円
借入金（市債）など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
純資産	424億3千万円
現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	

計	639億3千万円	計	639億3千万円

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

1年間の市の現金の収入（歳入）と支出（歳出）が、どのような理由で増減しているのかを、性質別に区分して整理したものです。業務活動収支の黒字分を大きな資金が必要となる資産整備やそのための借入金の返済に充てていることがわかります。財務書類4表のうち、唯一現金主義により作成しています。

業務活動収支額	12億7千万円
投資活動収支額	△7億5千万円
財務活動収支額	△6億2千万円
本年度資金収支額	△1億円
前年度末資金残高	7億3千万円
本年度末資金残高	6億3千万円
本年度歳計外現金残高	1億7千万円
本年度末現金預金残高	8億円

純資産変動計算書

市の純資産（正味の資産）が、1年間にどのような増減があったのかを表します。
令和元年度の純資産は、財源調達の減少などにより6億円減少しています。

期首純資産残高	平成30年度末純資産残高	430億3千万円
純行政コスト		△135億9千万円
財源		129億9千万円
税収等		102億5千万円
国県等補助金		27億4千万円
本年度差額		△6億円
その他		－
期末純資産残高	令和元年度末純資産残高	424億3千万円

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのためのコスト（原価・費用）がいくら掛かっているのかを整理したものが「行政コスト計算書」です。

市民一人当たりにすると、経常費用42万円、純行政コスト40万円です。

経常費用		142億8千万円
人件費	26億円	
職員の給与・退職手当など		
物件費等	47億8千万円	
物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費など		
その他の業務費用	1億4千万円	
地方債の利子など		
移転費用	67億6千万円	
児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、他会計への繰出金など		
経常収益		6億8千万円
行政サービスの利用で市民の方々が直接負担する施設使用料や手数料などです。		
純経常行政コスト		136億円
行政コストから収益を差し引いた純粋な行政コストです。		
臨時損失		－
臨時利益		1千万円
純行政コスト		135億9千万円

令和元年度　全体会計財務書類

財務書類4表のポイント

【貸借対照表】
総資産1,077億1千万円、純資産514億7千万円となり、純資産÷総資産で表される純資産比率は47.79%でした。
【資金収支計算書】
当期収支は、業務活動収支の21億7千万円で、投資活動収支及び財務活動収支（マイナス22億5千万円）を賄えなかったため、8千万円のマイナスとなりました。
【純資産変動計算書】
純行政コスト217億円に対し、税収等と国県等補助金の合計が211億2千万円となり、5億8千万円のコスト超過となっています。
【行政コスト計算書】
行政コストを人件費、物件費等、その他の業務費用等、移転費用に区別して、何にコストがかかったかを明確に示し経常コストのみならず、臨時コストも反映された表となっています。

※市民一人当たりは、令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口34,254人で算出

貸借対照表（バランスシート）

（令和2年3月31日現在）

「貸借対照表」とは、市民の方々が利用する市の施設（財産）、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどのくらいあるのかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。また、左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高（＝バランス）を示していることからバランスシートとも呼ばれます。

市民一人当たりにすると、資産314万円、負債164万円、純資産150万円です。

資産	1,077億1千万円
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。	
固定資産	
①事業用資産	367億5千万円
学校、庁舎、工作物など	
②インフラ資産	564億円
道路、橋梁、水道施設など	
③物品	16億2千万円
ソフトウェア	5千万円
投資その他の資産	82億円
基金、出資金、長期延滞債権など	
流動資産	46億9千万円
現金・預金、財政調整基金、市税未収金など	
うち現金預金	22億9千万円

負債	562億4千万円
借入金（市債）など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
純資産	514億7千万円
現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	

計	1,077億1千万円	計	1,077億1千万円

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

1年間の市の現金の収入（歳入）と支出（歳出）が、どのような理由で増減しているのかを、性質別に区分して整理したものです。業務活動収支の黒字分を大きな資金が必要となる資産整備やそのための借入金の返済に充てていることがわかります。財務書類4表のうち、唯一現金主義により作成しています。

業務活動収支額	21億7千万円
投資活動収支額	△11億円
財務活動収支額	△11億5千万円
本年度資金収支額	△8千万円
前年度末資金残高	22億円
本年度末資金残高	21億2千万円
本年度歳計外現金残高	1億7千万円
本年度末現金預金残高	22億9千万円

全体会計に含まれる会計

一般会計
クレール平田運営特別会計
月見の里南濃運営特別会計
介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計
国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
下水道事業特別会計
水道事業会計
介護老人福祉施設事業特別会計
介護老人保健施設事業特別会計

純資産変動計算書

市の純資産（正味の資産）が、1年間にどのような増減があったのかを表します。
令和元年度は財源調達の減少などにより 、本年度差額はマイナス5億8千万円となりました。

期首純資産残高	平成30年度末純資産残高	573億3千万円
純行政コスト		△217億円
財源		211億2千万円
税収等		139億円
国県等補助金		72億2千万円
本年度差額		△5億8千万円
その他		△52億8千万円
期末純資産残高	令和元年度末純資産残高	514億7千万円

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのためのコスト（原価・費用）がいくら掛かっているのかを整理したものが「行政コスト計算書」です。

市民一人当たりにすると、経常費用71万円、純行政コスト63万円です。

経常費用	242億円
人件費	32億円
職員の給与・退職手当など	
物件費等	77億2千万円
物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費など	
その他の業務費用	5億8千万円
地方債の利子など	
移転費用	127億円
児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、他会計への繰出金など	
経常収益	25億2千万円
行政サービスの利用で市民の方々が直接負担する施設使用料や手数料などです。	
純経常行政コスト	216億8千万円
行政コストから収益を差し引いた純粋な行政コストです。	
臨時損失	2千万円
臨時利益	－
純行政コスト	217億円

令和元年度　連結会計財務書類

財務書類4表のポイント

【貸借対照表】
総資産1,100億4千万円、純資産530億円となり、純資産÷総資産で表される純資産比率は48.16%でした。
【資金収支計算書】
当期収支は、業務活動収支の23億円で、投資活動収支及び財務活動収支（マイナス24億1千万円）を賄えなかったため、1億1千万円のマイナスとなりました。
【純資産変動計算書】
純行政コスト260億5千万円に対し、税収等と国県等補助金の合計が255億6千万円となり、4億9千万円のコスト超過となっています。
【行政コスト計算書】
行政コストを人件費、物件費等、その他業務費用等、移転費用に区別して、何にコストがかかったかを明確に示し、経常コストのみならず、臨時コストも反映された表となっています。

※市民一人当たりは、令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口34,254人で算出

貸借対照表（バランスシート）

（令和2年3月31日現在）

「貸借対照表」とは、市民の方々が利用する市の施設（財産）、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどのくらいあるのかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。また、左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高（＝バランス）を示していることからバランスシートとも呼ばれます。

市民一人当たりにすると、資産321万円、負債167万円、純資産155万円です。

資産	**1,100億4千万円**
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。	
有形固定資産	
①事業用資産	**378億8千万円**
学校、庁舎、工作物など	
②インフラ資産	**564億円**
道路、橋梁、水道施設など	
③物品	**16億2千万円**
無形固定資産	**5千万円**
投資その他の資産	**90億8千万円**
基金、出資金、長期延滞債権など	
流動資産	**50億1千万円**
現金・預金、財政調整基金、市税未収金など	
うち現金預金	25億8千万円

負債	**570億4千万円**
借入金（市債）など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
純資産	**530億円**
現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
計	**1,100億4千万円**

計　1,100億4千万円

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

1年間の市の現金の収入（歳入）と支出（歳出）が、どのような理由で増減しているのかを、性質別に区分して整理したものです。業務活動収支の黒字分を大きな資金が必要となる資産整備やそのための借入金の返済に充てていることがわかります。財務書類4表のうち、唯一現金主義により作成しています。

業務活動収支額	**23億円**
投資活動収支額	**△10億9千万円**
財務活動収支額	**△13億2千万円**
本年度資金収支額	**△1億1千万円**
前年度末資金残高	**25億2千万円**
比例連結割合変更に伴う差額	**－**
本年度末資金残高	**24億1千万円**
本年度歳計外現金残高	**1億7千万円**
本年度末現金預金残高	**25億8千万円**

連結会計に含まれる会計

一般会計等
国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
下水道事業特別会計
水道事業会計
介護老人福祉施設事業特別会計
介護老人保健施設事業特別会計
西南濃粗大廃棄物処理組合
南濃衛生施設利用事務組合
後期高齢者医療広域連合（一般会計・特別会計）
西南濃老人福祉施設事務組合
岐阜県市町村会館組合
海津市観光情報センター
社会福祉法人　海津市社会福祉協議会

純資産変動計算書

市の純資産（正味の資産）が、1年間にどのような増減があったのかを表します。
令和元年度は、財源調達の減少などにより 、57億7千万円減少しています。

期首純資産残高	平成30年度末純資産残高	**587億7千万円**
純行政コスト		**△260億5千万円**
財源		**255億6千万円**
税収等		**164億7千万円**
国県等補助金		**90億9千万円**
本年度差額		**△4億9千万円**
その他		**△52億8千万円**
期末純資産残高	令和元年度末純資産残高	**530億円**

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのためのコスト（原価・費用）がいくら掛かっているのかを整理したものが「行政コスト計算書」です。

市民一人当たりにすると、経常費用84万円、純行政コスト76万円です。

経常費用		**289億円**
人件費	35億5千万円	
職員の給与・退職手当など		
物件費等	82億3千万円	
物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費など		
その他の業務費用	6億8千万円	
地方債の利子など		
移転費用	164億4千万円	
児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、他会計への繰出金など		
経常収益		**28億7千万円**
行政サービスの利用で市民の方々が直接負担する施設使用料や手数料などです。		
純経常行政コスト		**260億3千万円**
行政コストから収益を差し引いた純粋な行政コストです。		
臨時損失		**2千万円**
臨時利益		**－**
純行政コスト		**260億5千万円**